

2026年6月30日

第20期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社関西フードマーケット

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	83,231	(負 債 の 部)	44,480
流 動 資 産	27,448	流 動 負 債	29,392
現金及び預金	2,435	買 掛 金	17,028
売 掛 金	8,046	リ ー ス 債 務	680
商 品	4,975	未 払 金	3,595
原 材 料	169	未 払 事 業 所 税	166
前 払 費 用	999	資 産 除 去 債 務	404
短 期 貸 付 金	6,801	未 払 費 用	2,792
未 収 入 金	3,789	未 払 法 人 税 等	679
そ の 他	231	未 払 消 費 税 等	409
		前 受 金	1,240
固 定 資 産	55,783	預 り 金	1,037
有 形 固 定 資 産	34,856	賞 与 引 当 金	1,286
建物及び構築物	12,930	そ の 他	71
機 械 及 び 装 置	773		
器 具 及 び 備 品	1,836	固 定 負 債	15,087
土 地	14,193	リ ー ス 債 務	7,504
リ ー ス 資 産	5,110	退 職 給 付 引 当 金	2,895
建 設 仮 勘 定	12	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69
		長 期 預 り 保 証 金	2,244
無 形 固 定 資 産	520	資 産 除 去 債 務	1,739
借 地 権	289	そ の 他	634
の れ ん	169		
そ の 他	61	(純 資 産 の 部)	38,751
投 資 其 他 の 資 産	20,407	株 主 資 本	39,231
長期前払費用	129	資本金	100
前払年金費用	1,212	資本剰余金	30,408
差入保証金	8,028	資 本 準 備 金	25
長期貸付金	2,421	その他資本剰余金	30,383
繰延税金資産	8,022	利益剰余金	8,722
そ の 他	593	その他利益剰余金	8,722
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	8,722
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 479
		土地再評価差額金	△ 479
資 産 合 計	83,231	負債・純資産合計	83,231

損 益 計 算 書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		256,599
売 上 原 価		185,912
売 上 総 利 益		70,687
そ の 他 営 業 収 入		15,529
営 業 総 利 益		86,217
販売費及び一般管理費		78,900
営 業 利 益		7,317
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	32	
そ の 他	138	170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	238	
そ の 他	103	341
経 常 利 益		7,145
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,484	
進路設計支援費用	219	
店 舗 閉 鎖 損 失	46	
固 定 資 産 除 却 損	15	1,766
税 引 前 当 期 純 利 益		5,379
法人税、住民税及び事業税		1,062
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,304
当 期 純 利 益		6,621

株主資本等変動計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	30,156	30,181	6,966	6,966	37,247
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 654	△ 654	△ 654
当期純利益	-	-	-	-	6,621	6,621	6,621
合併による増加	-	-	227	227	△ 4,210	△ 4,210	△ 3,982
当期変動額合計	-	-	227	227	1,756	1,756	1,983
当期末残高	100	25	30,383	30,408	8,722	8,722	39,231

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	36,768
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 654
当期純利益	-	-	6,621
合併による増加	-	-	△ 3,982
当期変動額合計	-	-	1,983
当期末残高	△ 479	△ 479	38,751

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による低価法 なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。
-----	---

原 材 料	先入先出法による原価法
-------	-------------

貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法
-------	---------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
----------------------	-----

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-------	---

無形固定資産	定額法 なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却しております。
--------	---

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてスーパーマーケットにおいて食料品等の販売を行っております。

このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	34,856百万円
無形固定資産	520百万円
繰延税金資産	8,022百万円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,179 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,171 百万円

短期金銭債務 983 百万円

3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

契約負債

前受金 925 百万円

4. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物 19 百万円

機械及び装置 34 百万円

器具及び備品 34 百万円

合計 88 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

土地 13 百万円

建物 38 百万円

合計 52 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 296 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	92 百万円
販売費及び一般管理費	8,491 百万円
営業取引以外の取引による取引高	18 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益 268,266 百万円

3. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資 産 グ ル ー プ	場 所	用 途	種 類	減損損失
富木店	大阪府高石市	店舗	建物 等	154
守口店	大阪府守口市	店舗	器具及び備品 等	106
玉手店	大阪府柏原市	店舗	建物附属設備 等	103
門真南店	大阪府門真市	店舗	建物 等	101
晴明通店	大阪府大阪市	店舗	リース資産 等	98
羽束師店	京都府京都市	店舗	建物 等	89
宝塚南口駅前店	兵庫県宝塚市	店舗	建物附属設備 等	86
他48店舗				743
			合計	1,484

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定をした資産グループを対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,484百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。

その内訳は、建物及び構築物 995百万円、機械及び装置 70万円、器具及び備品 356百万円等であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 2,001株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|--------------|
| ①配当金の総額 | 654 百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たりの配当額 | 327, 124円55銭 |
| ④基準日 | 2025年3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 2025年6月23日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|-----------------|
| ①配当金の総額 | 3, 310 百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たりの配当額 | 1, 654, 448円77銭 |
| ④基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 2026年6月25日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。

当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	2,421	2,285	△ 135
(2)差入保証金	8,028	6,586	△ 1,442
資産計	10,449	8,871	△ 1,578
(1)リース債務 ※2	8,184	7,294	△ 889
負債計	8,184	7,294	△ 889

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」、「未払金」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価： レベル1のインプット以外の直接及び間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 長期貸付金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(1) リース債務

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減損損失、退職給付引当金、土地評価損、資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、譲渡損益調整勘定、土地評価益、除去債務資産等であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接100%	—	資金管理	5,819	短期貸付金	6,799
				利息の受取	18		
	(株)関西フード マーケット	(被所有) 直接100%	役員の兼任	グループ運営 負担金の支払	5,547	未払費用	478

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。
- (注) 2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収代行の委託 (クレジット)	4,856	売掛金	1,103
				債権回収代行の委託 (電子マネー)	78,351		
				債権回収代行 手数料	975	未払金	90
				電子マネー チャージ高の回収	80,982	預り金	94
	(株)阪急デリカ	—	—	商品仕入	11,085	買掛金	939

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 債権回収代行手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	19,366,215円74銭
2. 1株当たり当期純利益	3,308,897円54銭

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

2025年4月1日に、当社を存続会社、カナート株式会社及び株式会社阪急フードプロセスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	イズミヤ・阪急オアシス株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	カナート株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	株式会社阪急フードプロセス
事業の内容	生鮮食品の加工・販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、カナート株式会社及び株式会社阪急フードプロセスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

2026年4月1日に、当社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	イズミヤ・阪急オアシス株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	スーパーマーケットの運営

②企業結合日

2026年4月1日

③企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社関西フードマーケット

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。